

2018年度 事業報告

日本NPotセンター

2018年4月1日～2019年3月31日

2018年度事業計画にあたって（2018年度事業計画より）

1. 本年度の基本方針

2016年11月に設立20周年を迎え、組織としても「成人」となった日本NPOセンターは、2017年度、新しい事務局長、事務局次長のもと、「次の20年」を見据えた活動に舵を切りました。本年度は、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立して20年の年になります。すでに前年度終わり（2017年3月）に、法成立20周年を記念する最初のイベントを、特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と特定非営利活動法人 まちぽっととの共催で開催し、本年度はNPO法施行日である12月1日に向けて、いくつかの関連イベントを企画しています。

また、本年度は、日本NPOセンターがほぼ5年周期で作成している新たな「中期ビジョン2018-2022」の最初の年にあたります。中期ビジョンそのものは、6月の会員総会で承認の運びとなる予定です。前年度来、理事会内に開設したタスクチーム、職員、理事会、評議員会での協議、そして会員を中心としたコメント募集を経て、「価値創出」をキーワードとした新しい機軸が見え始めています。時代状況が刻々と変化するなかで、社会課題に対する取り組みのあり様、NPOの役割についての意識も変遷しています。そういった時代の流れを意識し、かつ組織として大切に思う価値を繰り返し咀嚼してこそ、「日本NPOセンターがいかに時代の要請に効果的に応えることができるのか」という問いに対する回答が用意できると考えています。

このように、体制とビジョンの両面で組織としての新しい局面を迎える本年度における、事業面での重点項目と組織面での強化策については、以下のように考えています。

2. 重点項目

日本NPOセンターのミッションは、NPOの社会的基盤を強化すること、そして市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざすことです。この大きな枠組みのなかで、新中期ビジョン策定の過程で見え始めている新たな方向性を先取りする形で、本年度の事業計画を作成しました。それらは、本事業計画の新規事業の欄で紹介していますが、例えばその中には、「企業人財交流事業」に見られるようなNPOの担い手を広げていく取り組みやヒトの育成に向けた事業推進、「課題ラボ」に見られるようなNPOによる社会課題の掘り下げや解決の具体的な姿の発信などが含まれます。

また、2015年に市民社会を含めた広範なステークホルダーの関与で国連加盟国が採択した持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な社会づくりに向けた世界共通の2030年目標として、日本の地域レベルでも関心が高まりつつあります。SDGsは、日本NPOセンターにとっても本事業計画の横串を通すキーワードであり、各事業の実施過程で意識していくこととなります。

これらを含め、新中期ビジョンに基づいた本格的な事業計画作りは、来年度より開始することになりますが、本年度一年間の取り組みを通じて、新しい方向性をもとにした具体的な事業や活動の形が見えてくると考えています。

3. 組織基盤強化策

前年度の事務局体制の刷新、日本NPOセンターとして喫緊の課題である収益構造の改善、特に自主財源の拡充については、「支援者拡大」というテーマで事務局内にタスクチームを設置し、協議を重ねてきました。このタスクチームは本年度も継続し、計画づくりから具体的な行動へと作業の重点をシフトしていきます。また、理事の改選期である本年度、新三役体制のもと、向こう数年の収入・支

出の予測を行いつつ、新規・継続財源について精査する経営会議を三役と事務局で改めて構成し、経営計画を進めていく予定です。

加えて、「参加型組織」としてのあり方の模索は本年度も継続して取り組んでいきます。前年度は、ボランティアと協働する作業日を定常化するなどの試みを行い、参加の醍醐味の一端を味わうことができましたが、本年度はボランティアにとどまらず、事業パートナーや理事・評議員、会員などに、事業づくりや事業実施における多様な参加の機会を提供しながら、さらに「学ぶ」組織として成長していく所存です。

公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参画する社会をつくることは私たちの大きな目標の一つです。私たちのような基盤強化組織や全国のNPO支援組織が、これまで以上に役割を果たし、影響力をもち、活動の幅を広げていくためには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。引き続き、皆さまのご指導ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO 紹介・照会のしくみづくり (デュー・ディリジェンス)

【事業目的】

企業による NPO への寄付が活発化している中で、より多様な NPO と企業との接点を作る。そのために NPO との接点が多くない企業でも相談しやすい仕組みを作る。

【実施概要】

明治ホールディングス株式会社のほか 6 社の企業からの NPO 紹介・照会を行った。

(2) RISTEX 助成案件への伴走支援

【事業目的】

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター (RISTEX) が行う「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」において実施する、「研究開発成果の定着に向けた支援制度」の拡充に向けたコンサルティング業務を行う。

【実施概要】

研究開発成果を創出した研究代表者とその成果を定着させて社会の問題に取り組む協働実施者のツートップ体制で、協働実施者が「成果の定着に向けた事業計画」を策定。日本 NPO センターは、その拡充に向けたコンサルティング業務を実施。2019 年 1 月より、2 つの研究事業に対して、インタビューを実施。組織化やに向けた計画や、定着・普及に向けた提案書を作成した。

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野の NPO 支援センターとの関係を強化

(1) CEO 会議 (民間 NPO 支援センター・将来を展望する会)

【事業目的】

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【実施概要】

■第 33 回

- ・日付：2018 年 7 月
- ・「休眠預金等活用制度 (話題提供：CEO 会議休眠預金タスクチーム)」と「災害時の NPO 支援センターの役割 (話題提供：内閣府防災担当)」をテーマに意見交換を行った。
- ・関連企画として、CEO 会議休眠預金タスクチームから派生した実行委員会で、オープンイベント「みんなの休眠預金をどうするのか！指定活用団体決定前の今こそ語り合おう！」を開催した。

■第 34 回

- ・日付：2019 年 9 月 27 日～28 日
- ・「NPO 法 20 周年」「成果連動型民間委託契約方式 (話題提供：内閣府共助社会づくり推進担当)」「休眠預金等活用制度」をテーマに意見交換を行った。

2. 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

【実施概要】

- 各分野の全国組織との連携の強化（広がりボランティアの輪連絡会議への参加）
- 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク（NNネット）メンバー
- 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（幹事）
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（理事）
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）への参画（運営団体）
- ・SDGs市民社会ネットワークへの参画（理事）
- ・2019 G20 サミット市民社会プラットフォームへの参画（幹事）

創出展開事業

1. 子どものための児童館とNPOの協働事業（通称：NPO どんどこプロジェクト）の実施（12年目）

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成）

【事業目的】

児童館とNPOが協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPOが地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入り口にしたマルチステークホルダープロセスのモデルを作る。

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館とNPOの協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードにNPOと地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

【実施概要】

・新規9事業（うち3事業は「どんどこ」未実施県域でのモデル事業）、継続9事業
合計18事業を14府県で実施した。
また、児童館の事業計画スケジュールを鑑み、募集時期を4月から1月に変更し、2019年度事業実施児童館を公募。新規10館、継続12館を採択した。

2. SAVE JAPAN プロジェクト（8年目）

（損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付により、全国のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業）

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。

地域実態に合った生物多様性保全のための

環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパン日本興亜が 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとす

【実施概要】

- 全国 33 地域で、69 回、一般市民が参加するイベントを実施。
- 3621 名の参加を得た。そのうち 2889 名からアンケート回答を得ており、81% の満足度を得ている。
- 2011 年から実施している本事業は、現在、地域定着期として、A コース（イベントの充実）もしくは B コース（協働の充実）を選び、地域の主体性を発揮することを強く意識し実施している。

【実施概要】

- 今期は全国 21 の都道府県において 42 件のイベントを実施。
- 全国 8 つの環境パートナーシップオフィスに協力を得た。
- スタッフ等関係者を入れた全参加者は 2,498 名で、そのうち一般参加者は 1,754 名となる。
- アンケートから見る満足度は大人の参加者が子どもへの環境教育・啓発の観点では 90%、その他の点について 84%、子どもの参加者は 93% と高く推移している。
- プログラム形成段階で定めた評価指標に基づいた成果報告書を作成し、SDGs との親和性についても触れた。

3. Green Gift 地球元気プログラム (6年目)

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施)

【事業目的】

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を実施者とともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

全国 22 か所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントを年 2 回以上実施。3 年間同地域、同関係者で事業を行う中で、協働の関係性を高めていく。イベント内容は ESD（持続可能な開発のための教育）の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画できることが望ましい。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでをともに行うことで、3 年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

交流・研修事業

(1) NPO と行政のフォーラム

【事業目的】

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。NPO 法や NPO 支援センターに関する講義を行い、NPO に対する意識向上を醸成する。

【実施概要】

- ・日付：2018 年 7 月 13 日
- ・場所：かながわ県民活動サポートセンター
- ・テーマ：「協働の未来へ、次の一手を考える！」
- ・参加人数：107 名

午前中は鼎談、午後は 2 つのセッションを実施し、「NPO 支援センターの協働のコーディネート機能」および「協働施策のリノベーション」の必要性についての理解を深めた。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの委託)

【事業目的】

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センターとの連携により実施。株式会社電通と NPO 広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域の NPO 支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラムを 7 カ所で実施する。

【実施概要】

全国 7 カ所で講師派遣プログラムを実施（福島・東京・愛知・鳥取・広島・福岡・長崎）

受講者の学習効果をより高めるための「反転学習」（ビデオ事前学習）のしくみの開発に着手した。

(3) NPO 支援センター初任者研修会

【事業目的】

NPO 支援センター着任 2 年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

【実施概要】

- ・開催日：6 月 26 日、27 日（国立オリンピック記念青少年総合センター）
- ・参加者：47 名
- ・「市民活動・NPO とは／NPO 支援センターの役割とは」等の講義と、相談対応に焦点を当てたワークショップを実施。

(4) NPO 「支援力」応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

地域の NPO 支援センターのスタッフが NPO 組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

【実施概要】

- ・開催日：10 月（広島）、12 月（茨城）
- ・参加者：17 名（うち一般参加 13 団体、応援プログラムチューター 4 団体）（2014 年からの累計で 51 の支援組織から 67 名が参加）
- ・過去に本プログラムに参加した中堅スタッフにチューターとしての協力を依頼し、ともに企画づくりを行った。
- ・オンライン組織診断の運営：231 件の回答（88 団体）／1413 ページビュー。

(5) NPO/NGO のための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)NPO 組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド団体、地元団体の 2 団体より)の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニック NPO サポートファンドの概要説明を実施する。開催にあたってはその地域の NPO 支援センターの運営協力を得る。本年度は全国 6 カ所での開催。

【実施概要】

- ・全国 7 カ所でワークショップを実施(東京・広島・福岡・宮城・愛知・大阪・埼玉)
- ・東日本大震災復興支援事業の知見を活かし、ワークショップ内容を大幅に改定。開催地による内容の変動ができる限りなくなるよう図った。

(6) 組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社との協働事業)

【事業目的】

NPO 支援センターが NPO の組織基盤強化の必要性に気づき、地域の市民活動に広がっていくこと。地域の NPO 支援センターが通常相談対応に加え、市民活動を行なう団体が基盤強化するメニューを開発するなどのきっかけをもつ。

【実施概要】

- ・開催日：2019 年 1 月 24 日(パナソニックセンター東京)
- ・組織基盤強化に関心を持つ NPO/NGO、全国各地(都道府県、市町村)の NPO 支援センター、行政、企業の CSR 担当、助成財団などを対象
- ・2 部構成で、前半は組織基盤強化に取り組んだ 3 団体の方々による事例発表。後半

は、「誰一人取り残さない」を現場で実行する NPO/NGO にとって「SDGs はなぜ重要なのか」、「市民社会にとっての SDGs とはなにか」について来場者とディスカッションを行った。

(7) NPO 支援組織リーダー研修「えんがわ事業開発会議」

【事業目的】

NPO 支援組織の新任リーダー、次期リーダー層の相互研鑽とネットワークの構築。

NPO 支援組織の新たな方向性を模索する。

【実施概要】

開催日：2019 年 2 月 19 日～20 日(静岡県熱海市)

- ・参加者：14 名
- ・「地域の現状と市民活動のこれからの役割」「市民活動支援に関する問題意識と提言」「これから 5 年間に新規に取り組む事業や共同アクションの提案」の 3 つのセッションを行った。

(8) 課題ラボ

(電通 B チーム・日本能率協会と共催)

【事業目的】

NPO の取り組む現場から複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰 1 人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、特に新規事業開発担当者向けに、戦略的な棲み分けや協働へと繋げる機会とする。

【実施概要】

企業・自治体・NPO の方々にご参画いただいで公開イベント「課題ラボ」を定期的開催する。NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題について発信する場とし参加した人たちと対話により、解決に向けた新しい協働・協創を目指す。

■第 0 回(関係者限りのトライアル)

開催日：5 月 25 日

テーマ：子ども

■第1回

開催日：8月31日

開催場所：ミッドタウン日比谷 Base-Q

テーマ：子ども

参加者：130名

■第2回

開催日：12月19日

開催場所：ミッドタウン日比谷 Base-Q

テーマ：食

参加者：110名

参加者の希望に応じてフードバンクツアーやジビエツアーを実施。

(9) 市民社会創造ラボ

【事業目的】

「市民発」「現場発」の調査研究、アドボカシーの活動の充実を図る。

【実施概要】

これからの市民社会の創造を考える集いとしての「市民社会創造ラボ」を隔月で開催。

■第1回：山岡義典さん「市民社会創造への思いと、これからの20年に期待すること」

■第2回：松原明さん「岐路に立つ日本の『市民社会』～『公共』はどこへ行く？」

■第3回：津富宏さん「市民社会をつくる就労支援」

■第4回：松田妙子さん「子ども子育てを支える地域のプラットフォーム～支援の受け手が支え手にもなる社会～」

■第5回：大西連さん「『参加』を改めて考える～当事者の声に立った生活困窮者支援～」

(10) 知らせるカプロジェクト

(Yahoo!基金からの委託)

【事業目的】

「社会の課題」をより多くの人たちに届けるため、さまざまな社会課題に取り組むNPOを対象に、情報発信力（「知らせる力」）の向上をめざす。

【実施概要】

朝日新聞ジャーナリスト学校との協働で、

- 1) さまざまな社会課題に取り組むNPOの参加者推薦
- 2) 選抜講座（記事の書き方・取材方法など）実施の補佐
- 3) 参加者の記事執筆のフォローアップ

(11) 企業の人財交流事業

【事業目的】

人生100年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「NPOと企業の人財交流プログラム」を企業に提案。企業とNPOの知恵が結びつき、知恵を交換、総合力を実現することで、新しい価値を生み出す／社会課題の解決のスピードを上げることを目指す。

【実施概要】

- ・試行期間として、花王株式会社と先行事例づくりに取り組んだ。
- ・花王シニア人財の出向先NPO選定並びにコーディネート（2団体）
- ・大阪ボランティア協会への出向1名が決定
- ・藤沢市民活動推進機構への出向1名を検討中
- ・出向前セミナーのカリキュラム策定および実施

(12) 市民セクター全国会議

【事業目的】

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力NGO、企業／起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場とする。

【実施概要】

・「市民社会の広がり」と新たな挑戦」をメインテーマに11月22日（木）～11月23日（金・祝）、聖心女子大学聖心グローバルプラザ（東京都港区）で開催。参加者のべ314名。登壇者49名。全15分科会と2つの全体会を開催。オンラインツールも活用し、議論の促進につとめた。

・「市民セクター全国会議その後どうなった会議」と称して、分科会の企画をもとにした議論の場を2019年2月21日に実施。

(13) NPO 法 20 周年記念事業

(シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
／まちぽっと 協働事業、トヨタ財団助成)

【事業目的】

NPO 法の制定/施行から 20 周年にあたり、関係団体、地域と共に 1 年かけて議論の場を作る。日本に市民社会を根付かせることを目的とした NPO 法は、ソーシャルセクターの中で数の上では十分な役割を担いましたが、「日本に市民社会を根付かせる」という私たちの壮大な社会活動が、どこまで達成できたのか。複数の視点で考え、議論する場をつくり、次の 20 年につなげることを目的とする。

【実施概要】

・ NPO 法 20 周年に関するフォーラムを全国の地域 8 か所（北海道、東北、北信越、中部、関西、中国、四国、九州）において、各 100 名前後の参加者を得て実施。

・ テーマ別勉強会を実施

テーマ：資産活用と NPO 法、政治と NPO 法、協同組合と NPO 法人、解散と NPO 法人

・ NPO 法施行 20 周年記念フォーラムを開催

開催日 11 月 21 日

場 所 アルカディア市ヶ谷

参加者 150 名

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(一般助成)

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

助成事業は 2016 年 10 月からは第 3 期としてスタートした。震災から 7 年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5 年後、10 年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組む。

【実施概要】

寄付金については、マツダ株式会社の「お客様ウェブアンケート」を通じた寄付、アサヒグループの株主優待などの企業寄付、個人寄付などを継続していただいた。総額 1,000 万円を超える寄付金が集まった。

・ 2018-2019 年は 4 団体（1,116 万円）への助成を行った。また、本事業のフォローアップをより充実したものとするため事務局のフォローアップ事業を助成対象として追加した（300 万円）

(2) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(特定助成)

1) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

(大和証券株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3ーフェニックスジャパンー」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとした公募による助成事業を実施。

【実施概要】

(2017 プログラム後半)

4 月団体インタビュー訪問、5 月第 2 回研修(仙台)。9 月末助成終了。

・(2018 プログラム前半)

10 月 7 件(新規助成 4 件、継続助成 3 件) 総額 2,509 万円の助成先決定。

贈呈式および第 1 回研修(仙台)を行った。

・助成中の団体へのフォローアップ(視察先紹介、情報提供、電話相談など)

2) JT NPO 応援プロジェクト(第 1 期・第 2 期)

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社からのご寄付を基に、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の特定助成として東北 3 県(岩手県・宮城県・福島県)のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動する NPO へ助成を行う。

【実施概要】

東日本大震災により被災した東北 3 県の復興に取り組む民間非営利組織が実施する事業を支援した。

・第 2 期第 4 回助成選考

件数・金額：13 件、4504 万円

助成期間：2018 年 7 月 1 日～19 年 6 月末

3) 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

(信金中央金庫からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の活動を資金面、組織面で支援を行う。

【実施概要】

- ・助成事業(第 5 回助成：27 団体)を実施した。
- ・事業最終年度にあたっての総括事業として、助成先へのアンケート・全体交流会・総括報告書を作成し、事業の検証と可視化を行った。

(3) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

【事業目的】

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施。

【実施概要】

- ・子ども・若者を対象とする遊び・体験活動(8 団体)
- ・子ども・若者を対象とする生活支援活動(2 団体)
- ・中間報告会での実践事例の共有や完了報告会を実施。

(4) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地のNPOを通じて、被災地の復興を支援する。

2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、2016年の第二期から新たに、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

【実施概要】

- ・助成事業：新規第3回：4団体 1,738万円／継続第2回：2団体 732万円／継続第3回 3団体 1,200万円
- ・NPO経営ゼミ：いわて5名・年間10回／みやぎ5名・年間10回／ふくしま5名・年間13回実施
- ・テーマ別研修：組織運営に望ましい財源を考える研修会（盛岡・23団体40名参加）／若者支援に必要な地域での連携を考える研修会（横浜・11団体13名参加）／共感から支援につながる広報を学ぶ研修会（盛岡・24団体38名参加）
- ・支援者のためのリフレッシュプログラム：御殿場市で3回、計18名参加
- ・支援者のためのリフレッシュプログラム参加者の集い：仙台市で開催、過去参加者16名参加
- ・とうほくNPOフォーラム in 気仙沼
2018：気仙沼市で開催、108名参加

(5) タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

(社会福祉法人中央共同募金会からの委託)

【事業目的】

広域避難者支援団体が、息の長い継続的な取り組みを行うことにより、広域避難者の避難先でのくらしを支えることを目的として助成事業を行う。その目的を果たすため、助成金と並行して組織基盤強化のための団体支援を行う。

本プログラムは、被災3県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援するものである。2014年開始の3年間の事業を延長して、2018年まで行う。

実施にあたっては、プロジェクトチームである、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）が情報提供および相談対応を行い、日本NPOセンターは、助成先団体を対象にした、情報交換と組織基盤強化支援のための研修および個別訪問支援を行う。

【実施概要】

- ・助成先13団体（避難者支援事業6団体、連携促進事業7団体）に対して研修実施。
4月キックオフミーティング（東京）、6月第1回研修（東京）、11月第2回研修（大阪）
- ・個別団体訪問実施（9月～、全国）。
- ・各団体の発行物を毎月交換して読み合える仕組みを実施（タケダ赤い羽根便）。

情報事業

2. NPO の情報開示の促進

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」 管理・運営

【事業目的】

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討をあたって NPO の調査・照会するためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。

【実施概要】

NPO ヒロバの保守管理について見直しを行った。保守管理者の変更に伴うデータ連携のシステム構築、システム利用契約の渉外を進めた。また、テックスープや団体照会と合わせたシステムフローの改修案を検討した。

3. NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」の運営

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供する。

【実施概要】

寄贈対象法人格の拡大を実現し、新規団体登録数 693 のうち、公益法人の新規登録数は 98 団体（18%増）、社会福祉法人 122 団体（74%増）、一般社団法人 118 団体（119%増）となった。社会福祉法人の全国会議等にブース出展し、利用対象団体へのさらなる周知にも力を入れた。

新規国内プログラム 2 件（RobotPayment と CyberLink）を開始した他、クラウド化を見すえて Office365 導入支援プログラムを開始した。

Facebook、AWS と NPO 向けセミナーを開

催した。

(2) NPO のための ICT 支援者ネットワーク

【事業目的】

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPO セクター全体の情報化を推進するための事業を独立したワーキングチームで推進している。

【実施概要】

- 新しい NPO のための ICT 利活用ガイドラインを作成した。
- NPO と IT 企業のダイアログ：約 10 社との NPO との協働について 3 回のダイアログを行った。
- 社会課題の解決を支える ICT サービス大賞（TECH DOORS）：80 の NPO 支援組織からの投票を得て、Business to NPO World にて授賞式を実施した。

4. 日本 NPO センターからの情報発信力の向上

(1) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO クロス」

【事業目的】

NPO・市民社会に関するメディア報道において、情報としては増えてきているが、過去から現在、未来への視点や社会の課題への深い論調はあまり見られない。「NPO クロス」では、NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点に交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的とする。

【実施概要】

- NPO クロスウェブサイトの企画（コンセプトづくり、テストサイト制作）
- 7月サイトオープン。
- 内外の執筆者によるコラムを継続的に発信した。
- 記事数：67 記事、寄稿者：31 人

(2) 機関誌「NPOのひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

【実施概要】

- ・ 2018 年度発行
83 号特集「住” 々承知 (?) の住問題」
84 号特集「30 代 事務局長が語る NPO これからの 20 年」
85 号特集「市民社会の広がり新たな挑戦」
各々1,200 部発行した。
- ・ 読者との意見交換会「ひろばのつどい」を実施した。
- ・ 編集会議、取材、執筆を通じたスタッフおよび編集委員の意見交換と学習を行った。

(3) ウェブサイトの管理・運営

【事業目的】

日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【実施概要】

- ・ 企業向け／講師派遣などのページを改定
- ・ SSL 対応に伴うサーバー移転
- ・ NPO 支援センター一覧を、支援施設と支援組織とにわけた表示に改定した。
- ・ 毎月末にメールマガジン発行（登録メールアドレス数 927 人）、また、ウェブサイトにバックナンバーを掲載した。
- ・ 会費のクレジット決済ページを設置した。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施概要】（詳細は p30 資料参照）

助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を担っている。

7 社のドナー企業との助成案件に対し、助成団体・Give2Asia に対して連絡・コーディネーションを行った。助成先団体の照会・紹介も随時実施。

2018 年西日本豪雨への緊急支援に対しては災害支援を行う団体の推薦を行った。

財務スポンサーシップについても更新団体を含め必要とする学校に対して資格確認を行った。

(2) 地域人材の日米交流

(国際交流基金 日米センターからの助成。
Japan Society と共催)

【事業目的】

脱成長社会、定常化社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、I・U・J ターンなど、都市から地域へ流れる人（特に若者）の動きに注目し、同様の米国の事例から情報と人員の共有を図ることで、現代先進社会における価値観の変化をグローバルな視野で捉える端緒とする。

【実施概要】

前年の 5 名の日本人リーダーの米国訪問を受けて、2018 年 10 月に 5 名のアメリカ人リーダーが日本の地方（岩手、新潟、愛媛、島

根)を訪問し、5名の日本人リーダーの活動現場を視察した。

訪問の機会をとらえ、愛媛大学と聖心女子大学で、米国大使館の助成金を受けて公開フォーラムを開催した。

日米の地方の課題、それに対するアプローチについて現地視察を踏まえて議論した。日米の地方課題に対する質的・量的アプローチの違いなど国際交流ならではの発見があり、プログラムの成果を広く共有できた。

(3) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外(英語圏)での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【実施概要】

日本 NPO センターの新中長期ビジョンの英訳版の作成と掲載

(4) DGI (Doing Good Index)2020 Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPs) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【実施概要】

Center for Asian Philanthropy and Society (CAPs) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index 2020) の日本側パートナーとして、NPO 法人など民間非営利組織を対象に、法人登録や資金調達方法、行政機関との契約などに対する団体の考えや経

験を聞くオンライン調査を実施した。日本の非営利組織を取り巻く潮流と共に取りまとめ、また、民間非営利組織の専門家と制度面などについて話し合う会議を実施した。

(5) NIKE 社会貢献プログラム支援

【事業目的】

NIKE が実施する東京都内の小学生を対象にした支援(積極的に体を動かすプログラム)に対する NIKE への助言および支援先団体への運営助言を行う。

【実施概要】

NIKE から女子向けスポーツグッズ寄贈の団体紹介調査を行った。

調査・研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

(公益財団法人トヨタ財団の助成)

【事業目的】

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

【実施概要】

NPO が評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々の NPO に対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO 事業評価コーディネーター」の人材育成に向けて、以下の 3 事業を実施した。

(1) 調査事業：NPO 支援センター等による評価活動支援に関する意見聴取

(2) 育成事業：NPO 事業評価コーディネーター養成講座の開発・実施

15名の参加者を選抜し、集合合宿3回および各地での実習を行った。また、オンラインによる参加者の相互学習を2回実施した。

(3) 促進事業：NPO 向け評価基礎セミナーの実施、および NPO 事業評価コーディネーター養成講座の役割についての意識喚起

上記の養成研修プログラム参加者の所属組織と共同で、NPO 向け評価基礎セミナーを実施した。(東京都府中市、長野県塩尻市、愛知県名古屋市)

(2) 地域福祉の充実のための地域の

NPO 支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

(社会福祉法人 中央共同募金会からの助成、特定非営利活動法人 ふくおか NPO センターとの協働事業)

【事業目的】

伝統的な地域福祉の担い手と NPO との接点を作り、地域福祉の広がりに対応できる地域づくりに NPO 支援センターが寄与できるようになる。

変化する地域の課題に対応した福祉の充実のためには、従来よりも多様なステークホルダーが地域に関わることが重要であり、NPO・ボランティアグループへの期待も高まっている。しかし、地域福祉ステークホルダーからは、未だ「NPO との接点がなかなか持てない。」という声が出る。こうした状況の改善に NPO 支援センターが寄与できるようになることを目的に、事例調査とモデル整理を行う。

【実施概要】

・NPO 支援センター、社会福祉協議会の関心層に東京に集まっていたき、テキスト骨子案と普及方法についての案に意見をいただいた。

・宇都宮市、長野市で NPO 支援センター、NPO、区市町社協、行政や県共募の方等に一堂に会していただき、テキスト骨子案と普及方法についての案に意見をいただいた。

・前橋市、岐阜市で、NPO 支援センター、NPO、区市町社協に集まっていたき、試作版テキストを使ったパイロット研修を実施し、意見をいただいた。

・テキスト「くらし×○○ つなぎの手帖」を作成した。

(3) NPO 支援センターの実態調査

【事業目的】

全国の NPO 支援センターの実態を把握することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方などを検討するうえでの基礎資料とする。

【実施概要】

・調査期間 11月28日～12月21日

・調査件数（メール送付）

NPO 支援組織：送付数 126 件／54 件回収

NPO 支援施設：送付数 362 件／162 件回収

(4) 災害時の NPO 支援センターの在り方検討会議

【事業目的】

NPO 支援センターの災害時の支援活動、平時からの備えについて課題意識を共有してこれからの災害に対応できる環境をつくる。

【実施概要】

- ・前出の CEO 会議（民間 NPO 支援センター・将来を展望する会）において、内閣府と被災地支援の経験がある NPO 支援センターからの情報提供をもとに議論を行い、タスクチームを立ち上げた。
- ・タスクチームで議論を行い、成果物（冊子を想定）の骨子案を作成した。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、全国の NPO 支援センター等とともに、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

- ・休眠預金のパブリックコメントの取り扱いについて、NPO 支援センター有志一同（団体 25 個人 6）として関係者に意見表明を行った。
- ・「現場視点で休眠預金を考える会実行委員会」に参画し、緊急集会「みんなの休眠預金をどうするのか！指定活用団体決定前の今こそ語り合おう！」を実施した。
- ・「現場視点で休眠預金を考える会」が発表した 9/21 付の意見書に賛同した。
- ・「NPO の法制度等改革推進会議」として、法税制改正に関する要望書をまとめ、NPO 議連、自民党、公明党、立憲民主党からの税制改正要望ヒアリングへの出席依頼に対応し、要望活動を行った。

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる

【実施概要】

前年度改正した会計基準の普及を図るため、全国 18 カ所で普及のためのキャンペーンを実施、その取り組みを総括するフォーラムを 2019 年 2 月に実施した。また、所轄庁ブロック会議においても改正基準の説明と意見交換を行った。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

◎第 20 回通常総会の開催

日時：2018 年 6 月 15 日（金）

会場：コンファレンススクエア エムプラス
（東京都千代田区）

- ・ 2017 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・ 2018 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・ 理事改選について
- ・ 中期ビジョンについて

(2) 理事会の開催

◎第 73 回 2018 年 5 月 10 日（木）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 2017 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・ 2018 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・ 理事・監事の推薦について ほか

◎第 74 回 2018 年 7 月 3 日（火）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 代表理事、副代表理事、常務理事の互選
- ・ 経営計画の進捗について ほか

◎第 75 回 2018 年 11 月 13 日（火）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 上半期の事業と収支の経過報告
- ・ 下半期の事業計画の確認、就業規則改定の進捗 ほか

◎第 76 回 2019 年 3 月 26 日（火）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 2018 年度事業の報告と決算見込の承認
- ・ 2019 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）の承認 ほか

(3) 評議員会の開催

◎第 38 回 2018 年 5 月 8 日（火）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 2017 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・ 2018 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・ 理事・監事の推薦について ほか

◎第 39 回 2018 年 11 月 13 日（水）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 上半期事業経過報告
- ・ 下半期事業計画の確認 ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。開催日は、4 月 23 日（月）、7 月 10 日（火）、11 月 2 日（金）、1 月 31 日（木）、3 月 8 日（金）

(5) 就業規則改定タスクチーム

現在の就業規則作成後 4・5 年が経っており、労働関係の法制度の改定に合わせるなど改定案をとりまとめた。

《改訂提案の主なポイント》

1. 嘱託職員を「契約職員」に変更。契約職員は有期契約を原則とする。
2. 休職までの期間と、復職の際のルールの明確化
3. ハラスメントに関する相談窓口の明確化
4. ソーシャルメディアガイドラインの策定
5. アルバイトの兼業規程の廃止

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った（会員数の推移は p38 資料参照）。
- 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- 2017 年度年次報告書を作成、送付した。企業会員はできるだけ訪問し対面で事業報告を実施した。
- データベースシステムによる関係者情報の整備を進めた。
- 満期となった会員債の継続または返金等に伴う業務を行った。

(2) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者の増加、支援者拡大業務（依頼）の定着化を目指して、会員・支援者拡大タスクチームを事務局内に組織。支援者拡大について検討を行った。会員継続歴のデータを調べ、継続手続きがスムーズになるようクレジットカード決済を導入。また、新規入会キャンペーンを実施した

3. 経理等の業務

- 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努めた。
- 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。
- 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- 事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

4. 労務管理等の業務

- 適切な労務管理を行う他、2016年度に試行した働き方をはじめ、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。

- 就業規則を改定した。
- 自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

5. 総務関連の業務

- 業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- 後援名義依頼に対する対応を行った。

6. 法人運営

- 事業継続プラン（BCP）の作成について、資料の検討にとどまった。

7. 事務局体制

- 連携創出チーム、基盤開発チーム、法人運営チームの3チームで事業を推進した。
- 花王株式会社から出向者を1名受け入れた。

2018年度事務局一覧

事務局長 吉田 建治		
事務局次長 上田 英司（連携創出チームリーダー兼任）		
■連携創出チーム	■基盤開発チーム	■法人運営チーム
千代木 ひかる	土屋 一歩（チームリーダー）	坂口 和隆
辻 陽一郎	椎野 修平	田辺 誠☆
中川 馨	清水 みゆき	望月 正幸★
新田 英理子★	富田 一	
山本 朝美	長瀬 慎治	
山脇 克子	藤野 悠子	
渡辺 日出夫	本田 恭助 ※	
	三本 裕子	
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子、新田 英理子★		

★：2018年度での退職 ☆：新規採用 ※：花王株式会社からの出向

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【伝えるコツを身につけよう～NPOのための広報スキルアップセミナー】

団体名	開催地	講師（敬称略）	参加数	開催日
公益財団法人 県民ボランティア振興基金	長崎県長崎市	藤本宗将	34	2018/11/15
「あすみん」マネジメント グループ	福岡県福岡市	松井薫	52	2018/11/17
ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし	東京都板橋区	池田佳代/岡本達也	21	2018/12/1
特定非営利活動法人喜多方市民活動サポートネットワーク	福島県喜多方市	伊藤公一	17	2018/12/8
NPO 法人学生人材バンク	鳥取県鳥取市	古賀桃子/尾崎敬久	32	2018/12/22
はんだまちづくりひろば	愛知県半田市	鈴木 契	34	2019/1/30
福山市まちづくりサポートセンター	広島県福山市	福井秀明	26	2019/3/23

【組織基盤強化ワークショップ】

団体名	開催地	参加数	開催日
日本 NPO センター	東京都新宿区	47	2018/5/11
ひろしま NPO センター	広島県広島市	30	2018/5/27
ふくおか NPO センター	福岡県福岡市	35	2018/6/3
杜の伝言板ゆるる	宮城県仙台市	36	2018/6/8
ボランタリーネイバーズ	愛知県名古屋	31	2018/6/9
大阪ボランティア協会	大阪府大阪市	31	2018/6/16
さいたま NPO センター	埼玉県さいたま市	44	2018/6/29
日本 NPO センター	東京都新宿区	47	2018/5/11

【子どものための児童館と NPO の協働事業】

プログラム名	児童館名	所在地
あそび×こころ八本松プレイパーク	仙台市八本松児童館	宮城県仙台市
自然の中で遊びながら、水源を考える	福島市野田児童センター	福島県福島市
身近にある里山をフィールドに「生き物」「自然」「食」を考える	黒部市立東部児童センター	富山県黒部市
中高生のための中高生による中高生タイム「永和ティーンズの企画づくりプロジェクト」	愛西市永和児童館	愛知県愛西市
畑から見えるいのちのつながりプロジェクト	名古屋市の中川児童館	愛知県名古屋市
世界につながる雀っ子のあそび場	福知山市南佳屋野児童館	京都府福知山市
未来への扉を開こう！ ～Broadcasting Station～	鴨島児童館	徳島県吉野川市
とくりき どんどこぶるじゅくと	北九州市立徳力児童館	福岡県北九州市
コミュニティ@はらっぱキッズ	浦添市立宮城ヶ原児童センター	沖縄県浦添市

プログラム名	児童館名	所在地
ワールドコミュニケーションINおおいしだ	ふたば児童館	山形県大石田町
『自然とあそぶ・学ぶ。五感で感じる・あじわう IN登米鱒淵』	仙台市東宮城野マイスクール児童館	宮城県仙台市
ゲーカす横丁／寺子屋プロジェクト	春日部第2児童センター	埼玉県春日部市
森の防災講座	燕市児童研修館「こどもの森」	新潟県燕市
子どものミカタ どんどこひろば	福知山市下六人部児童センター	京都府福知山市
子どもを地域で育てよう～橋本式「地域コミュニティ」で子どもの遊びを！「遊び・おもちゃ」伝承文化にふれ、地域を知り、気づき、楽しむ～	橋本市立きしかみ子ども館	和歌山県橋本市
地域と、皆と、ゆる～く繋がるNIKO NIKO館 PART3 ～防犯、防災に強い町づくり・こどもと地域のネットワーク～	NIKO NIKO館	愛媛県 久万高原町
地域のきずなカフェ「み～んな♪み～んなおいでっ茶！」	北九州市立南曾根児童館	福岡県北九州市
こども広告局	北九州市立中島児童館	福岡県北九州市

【SAVE JAPAN プロジェクト 2017-2018 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター
青森県	特定非営利活動法人 つがる野自然学校	認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
秋田県	特定非営利活動法人 あきた白神の森倶楽部	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
山形県	イヌワシの森倶楽部	特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル
福島県	特定非営利活動法人 江湖村	特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワーク
栃木県	特定非営利活動法人 オオタカ保護基金	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
群馬県	特定非営利活動法人鳴神の自然を守る会	群馬 NPO 協議会
埼玉県	エコネットくぬぎ山 北中ネイチャークラブ	特定非営利活動法人さいたま NPO センター
千葉県	一宮ウミガメを見守る会	特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	特定非営利活動法人ゆい	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター
富山県	ねいの里自然塾の会	特定非営利活動法人市民活動サポートセンターとやま
石川県	生態系トラスト協会石川	特定非営利活動法人こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州	特定非営利活動法人長野県 NPO センター
山梨県	特定非営利活動法人 自然とオオムラサキに親しむ会	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
静岡県	特定非営利活動法人 浜松市東区の自然と文化を残そう会	認定特定非営利活動法人 浜松 NPO ネットワークセンター
三重県	やすらぎくんねっと	特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう
兵庫府	特定非営利活動法人 森の都研究所	社会福祉法人大阪ボランティア協会
奈良県	春日山原始林を未来へつなぐ会	特定非営利活動法人奈良 NPO センター
和歌山県	特定非営利活動法人 人と自然とまちづくりと	特定非営利活動法人わかやま NPO センター
鳥取県	大山・オオサンショウウオの会	公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
島根県	特定非営利活動法人 もりふれ倶楽部	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
岡山県	一般社団法人高梁川流域学校	特定非営利活動法人岡山 NPO センター

地域	事業実施 NPO	支援団体
広島県	特定非営利活動法人もりメイト倶楽部 Hiroshima	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
山口県	山陽小野田市自然保護協議会	特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット 21
高知県	農と生きもの研究所	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	まほろば自然学校	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター
長崎県	ながさきホテルの会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
宮崎県	特定非営利活動法人 高鍋町観光協会	特定非営利活動法人 NPO みやざき
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 2018-2019 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター
青森県	学校法人青森田中学園 ビオトーププロジェクト	認定特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター
秋田県	特定非営利活動法人あきた白神の森倶楽部	特定非営利活動法人あきたパートナーシップ
山形県	遊学の森案内人会	特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル
福島県	特定非営利活動法人江湖村	特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワーク
栃木県	特定非営利活動法人オオタカ保護基金	認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
群馬県	特定非営利活動法人鳴神の自然を守る会	群馬 NPO 協議会
埼玉県	元荒川をきれいにする会	特定非営利活動法人さいたま NPO センター
千葉県	一宮ウミガメを見守る会	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
東京都	特定非営利活動法人荒川ク リーンエイド・フォーラム	公益社団法人日本環境教育フォーラム
神奈川県	特定非営利活動法人ゆい	特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人新潟ワイルドライフリサーチ	特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター
富山県	富山県シェアリングネイチャー協会	市民活動サポートセンターとやま
石川県	木場潟再生プロジェクト	特定非営利活動法人こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人環境文化研究所	特定非営利活動法人さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州	特定非営利活動法人長野県 NPO センター
山梨県	特定非営利活動法人自然とオオムラサキに親しむ会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
静岡県	昆虫食倶楽部	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター
三重県	やすらぎくんネット	特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう
兵庫県	特定非営利活動法人森の都研究所	社会福祉法人大阪ボランティア協会
奈良県	春日山原始林を未来へつなぐ会	特定非営利活動法人奈良 NPO センター
和歌山県	特定非営利活動法人南海せとうちジオガーデン	特定非営利活動法人わかやま NPO センター
鳥根県	特定非営利活動法人もりふれ倶楽部	公益社団法人日本環境教育フォーラム
岡山県	一般社団法人高梁川流域学校	特定非営利活動法人岡山 NPO センター
山口県	山陽小野田市自然保護協議会	特定非営利活動法人やまぐち県民ネット 21
高知県	農と生きもの研究所	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	まほろば自然学校	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター
大分県	特定非営利活動法人水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人鹿児島県 NPO 事業協会

【Green Gift プロジェクト 地球元気プログラム実施団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	小川原湖自然楽校	EPO 東北
岩手県	マイムマイム奥州	
秋田県	一般社団法人あきた地球環境会議	
群馬県	チャウス自然体験学校	EPO 関東
東京都	公益財団法人日本自然保護協会	
神奈川県	特定非営利活動法人よこはま里山研究所	
山梨県	特定非営利活動法人木 net やまなし	
長野県	特定非営利活動法人やまぼうし自然学校	EPO 中部
愛知県	特定非営利活動法人もりの学舎自然学校	
大阪府	特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)
兵庫県	特定非営利活動法人宝塚 NISITANI	
奈良県	特定非営利活動法人宙塾	
和歌山県	特定非営利活動法人 Blue Ocean for Children	特定非営利活動法人日本 NPO センター
岡山県	認定特定非営利活動法人おかやまエネルギーの未来を考える会	EPO 中国
山口県	スリー・ヒルズ・アソシエイツ	
香川県	特定非営利活動法人アーキベラゴ	EPO 四国
愛媛県	特定非営利活動法人どんぐり王国	
熊本県	特定非営利活動法人水のとらベル隊	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 ABC 野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人大淀川流域ネットワーク	

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/4/14	スミセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム	助成金表彰式	東京都港区	公益財団法人 住友生命健康財団	新田
2018/4/23	2018 年度パル未来花基金	申請書類コメント	東京都新宿区	生活協同組合 パルシステム東京	上田
2018/4/24	立教大学大学院講義	開発と NPO	東京都豊島区	立教大学 21 世紀社会デザイン研究科	新田
2018/4/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人 自伐型林業推進協会	三本
2018/5/25	支援力アップ塾	地域をつくる多様な市民 ～地域課題に取り組む市民セクターの想い～	東京都新宿区	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	上田
2018/5/30	西南学院大学 ボランティア研修会	国際ボランティア概論とリスクマネジメント	福岡県福岡市	福岡西南学院大学	上田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/5/30	ボランティア講演会	地域や社会の課題解決に必要で持続可能なアプローチ	山梨県甲府市	特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会	坂口
2018/5/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/6/2	学習会	「持続可能な開発目標『SDGs』の趣旨と取組みについて」	千葉県千葉市	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	新田
2018/6/12	第3回災害時の連携を考える全国フォーラム	オープニング・パネルディスカッション「災害対応と連携の新たな動き」	東京都	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
2018/6/12	第3回災害時の連携を考える全国フォーラム	クロージング	東京都	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	田尻
2018/6/24	ハピカム ミライデザイン宣言	「学びがもたらす地域の未来」	大分県	大分合同新聞社	上田
2018/6/26	社会組織理論演習		東京都	立教大学 21世紀社会デザイン研究科	新田
2018/6/30-7/1	全国ボランティア推進団体会議(民ボラ)	ローカル発信のSDGs～持続可能な社会のために何が必要か～	栃木県宇都宮市	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク	新田
2018/6/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/7/9	平成30年度 ボランティア活動支援施設 CEO ミーティング	「SDGs(持続可能な開発目標)を活かした地域づくりと支援センターの役割」	神奈川県横浜市	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	新田
2018/7/14	講座	「SDGsとNPO」	静岡県静岡市	清水市民活動センター	新田
2018/7/19	セイカとSDGsの関係(仮)	教育とSDGs	京都府京都市	京都精華大学ダイバーシティ推進センター	新田
2018/7/24	平成30年度都道府県・政令市災害ボランティア連携担当課長会議		東京都千代田区	内閣府防災担当	吉田
2018/7/27	市民ファンド推進プログラム【助成事業】(第2期)選考	市民ファンド/コミュニティ財団の「助成する力」を高める	東京都中央区	市民社会創造ファンド	今田
2018/7/29	ボランティアコーディネーション力検定	1級試験(東京会場)	東京都新宿区	特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会	上田
2018/7/30	いじめ対策・不登校支持等推進事業研究会	特定非営利活動法人等の相互評価、伴走評価の方法や課題等についての専門知識の提供	東京都中央区	東京学芸大学	今田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/7/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/8/4	ボランティア・コーディネーター養成講座	広報セミナー「伝えるコツ」	山梨県甲府市	特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会	坂口
2018/8/5	一般財団法人中部圏地域創造ファンド(CRCDF)フォーラム No.1	「NPO 等民間公益活動への資金の流れをどうつくるか」	愛知県 名古屋市	一般財団法人中部圏地域創造ファンド	萩原
2018/8/10	支援者拡大セミナー		岐阜県岐阜市	特定非営利活動法人ぎふNPOセンター	吉田
2018/8/25	「人生 100 年時代の NPO 体験」講座第 4 回	企業人からみた NPO 活動	神奈川県横浜市	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	本田
2018/8/27	情報誌「ボランティア情報マガジン」	「市民参加」と「SDGs」	東京都 千代田区	千代田区社会福祉協議会 ちよだボランティアセンター	新田
2018/8/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/9～ 2019/3	富山短期大学 非常勤講師	富山型福祉特別講義(後期)	富山県富山市	富山短期大学	田尻
2018/9/1	ふくしまソーシャルビジネス支援ネットワークセミナー	はじめて学ぶ SDGs	福島県 会津若松市	株式会社日本政策金融公庫	新田
2018/9/6	平成 30 年度拡大センター長会議		東京都新宿区	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	上田
2018/9/21	光風台三育小学校 「防災のお話」	小学生向け防災啓発	千葉県市原市	三育学院大学付属 光風台三育小学校 保護者会	渡辺
2018/9/22	ボランティアコーディネーション力検定	3 級試験(首都大学東京共催)	東京都	特定非営利活動法人日本ボランティア・コーディネーター協会	上田
2018/9/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/10/13	NPO パワーアップ講座	知って得する特定非営利活動法人と一般社団法人	東京都 西東京市	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	椎野
2018/10/16	平成 30 年度地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修事業	検討・評価委員	東京都渋谷区	一般社団法人環境パートナーシップ会議	今田
2018/10/20	私たちの地域を SDGs から考えるワークショップ	「SDGs とは何か」講座とワークショップ	青森県八戸市	特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター	新田
2018/10/21	私たちの地域を SDGs から考えるワークショップ	「SDGs とは何か」講座とワークショップ	青森県青森市	特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター	新田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/10/23	第57回全国知的障害福祉関係職員研修大会(鹿児島大会)	分科会⑩社会ウォッチ	鹿児島県 鹿児島市	鹿児島県知的障害者福祉協会	吉田
2018/ 10/24-25	講演会	SDGs	長野県飯田市	特定非営利活動法人 NICE	新田
2018/10/26	日本YMCAスタッフ研修	地域コミュニティワーカーに学ぶ	東京都千代田区	日本YMCA研究所	坂口
2018/10/27	まちづくり円卓会議	空き家問題を考える	東京都西東京市	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
2018/10/28	エイジレス社会リーダー養成塾	アイデアを実践するための企画力	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2018/10/31	生涯現役マルチライフ推進プロジェクト	企業人から見たNPO	神奈川県 藤沢市	認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構	本田
2018/11/7	生涯現役マルチライフ推進プロジェクト	企業人から見たNPO	神奈川県 藤沢市	認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構	本田
2018/11/25	エイジレス社会リーダー養成塾	活動プランの中間発表会・活動プランのブラッシュアップ	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2018/11/26	岩手NPO×首都圏企業 東京交流会	東北被災地の状況と復興支援を行うNPOの役割に-	東京都 千代田区	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	田尻
2018/11/27	CO・OP 共済 地域ささえあい 団体交流会	参加団体同士の交流、ワークショップ	福岡県福岡市	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
2018/11/28	地域活動・NPO活動団体 基礎講座「夢をかなえる団体になる一歩 II」	組織基盤強化についての講話とワークショップ 資金調達について講話	東京都品川区	協働ネットワークしながわ	吉田 辻 渡辺
2018/11/29	NPO実務講座	特定非営利活動法人の資金調達・運営方法	富山県富山市	認定特定非営利活動法人 富山県民ボランティア総合支援センター	田尻
2018/11/30	NPO団体交流会		東京都中野区	中野区	坂口
2018/12/1	まちづくり円卓会議	引きこもりを考える	東京都 西東京市	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
2018/12/1	こうちNPOフォーラム2018	20年の歩みとこれから～次の扉を開けてみよう!～	高知県高知市	こうちNPOフォーラム 2018実行委員会	新田
2018/12/2	NPO法制定から20年、公益法人制度改革から10年これからの非営利法人制度を考えるシンポジウム	【鼎談】「これからの非営利法人制度を考える」	福島県福島市	認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	吉田
2018/12/5	埼玉県市民活動支援センターネットワーク研修会	市民活動支援センターと市民活動	埼玉県伊奈町	公益財団法人いきいき埼玉	坂口

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/12/9	NPO 法制定 20th 記念フォーラム めぐる NPO つながろうメッセ 2018		東京都目黒区	めぐろボランティア・区民活動センター	上田
2018/12/12	地域活動・NPO 活動団体 基礎講座「夢をかなえる団体になる一歩 II」	組織基盤強化についての講話とワークショップ資金調達について講話	東京都品川区	協働ネットワークしながわ	吉田 辻 渡辺
2018/12/13	CO・OP 共済 地域ささえあい 団体交流会	参加団体同士の交流、ワークショップ(各団体の活動紹介、今困っていることの共有など)	宮城県仙台市	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
2018/12/14	2018 年中央ろうきん助成プログラムフォローアップミーティング		東京都千代田区	中央労働金庫	上田
2018/12/15	平成 30 年度第 2 回協働講座	市民活動団体らしい活動資金の集め方	東京都 東村山市	東村山市市民協働課	上田
2018/12/15	NPO 法施行 20 周年記念フォーラム 7in おおいた～社会変革はつづく、持続可能な社会へ	よりよい社会を築くために市民活動・NPO はどうあるべきか	大分県大分市	特定非営利活動法人おおいた NPO デザインセンター	新田
2018/12/18	市民活動講座入門編	「あらためて、市民活動を学ぶ ?基本から最近の情報をさらっと?(仮)」	埼玉県 春日部市	春日部市民活動センター(ぼぼら春日部)	吉田
2018/12/25	募金力 UP のためのスキルアップ講座	理解されるチラシの作り方	福井県福井市	社会福祉法人福井県共同募金会	田尻
2019/1/10-11	ボランティアコーディネーター・スキルアップ研修	効果的なボランティア活動後の記録・統計、情報発信	島根県松江市	社会福祉法人島根県社会福祉協議会	上田
2019/1/15	ひきこもり等 NPO 支援 NPO モニタリング	NPO の活動状況調査	東京都 世田谷区	東京都	坂口
2019/1/15	支援力アップ塾	マネジメント講座同行研修	東京都	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	上田
2019/1/18	「支援能力の向上」研修	コーディネート力	東京都	東京都ひきこもりサポートネット	坂口
2019/1/21	ひきこもり等 NPO 支援 NPO モニタリング	NPO の活動状況調査	東京都品川区	東京都	坂口
2019/1/23	東京都主任児童委員会部会研修	「普及・啓発を学ぶ ～小学校の保護者会で、児童委員活動を PR!」	東京都文京区	東京都民生児童委員連合会	坂口
2019/1/28	災害ボランティア養成講座		東京都 千代田区	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	吉田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2019/1/29	子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(青年リーダー研修会)	NPO の運営等について	東京都	内閣府	上田
2019/1/29	出会える茶〇会～誰かに出会う・何かに出会う～	SDGs 入門セミナー SDGs×地方×地域活動	京都府 京丹後市	京都府丹後広域振興局	新田
2019/1/29	丹後塾～行財政の基礎+α～(番外編)	SDGs 入門セミナー 自治体における SDGs(仮)	京都府 京丹後市	京都府丹後広域振興局	新田
2019/1/30	京都 CSR ネットワーク設立 10 周年記念事業「地域社会の持続可能性～SDGs をどう活かすか」	トークセッション「SDGs、私たちの活かし方」	京都府京都市	京都 CSR ネットワーク	新田
2019/2/1・ 2019/2/6	広報講座	伝えるコツを身につけよう	東京都 武蔵野市	社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会	吉田
2019/2/8	第 3 回区市町村ボランティア・市民活動センター長会議	ボランティア・市民活動センターと行政の協働のあり方	東京都新宿区	東京ボランティア・市民活動センター	椎野
2019/2/10	NPO 法施行 20 周年記念フォーラム IN かがしま	「よりよい社会を築くために市民活動 NPO はどうあるべきか」	鹿児島県 鹿児島市	かがしま NPO 支援センター	新田
2019/2/15	NPO マネジメントフォーラム	伝えるコツ	東京都渋谷区	一般財団法人青少年国際交流推進センター	坂口
2019/2/16	SDGs のセミナー or 学習会		秋田県秋田市	遊学舎	新田
2019/2/26	子供の未来応援基金第 3 回来応援ネットワーク事業事業実施説明会(東京会場)	グループワークセッション	東京都 千代田区	独立行政法人福祉医療機構	清水
2019/3/3	8 年目の被災地を支える支援者支援のための勉強会	長期的な支援を継続するための財政基盤・組織基盤強化	宮城県仙台市	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	萩原
2019/3/10	NPO 支援講座	広報講座「共感を生む伝えるコツ」	東京都中野区	中野区	坂口
2019/3/10	コーディネーター研修会&ボランティア交流会	改めてボランティアとは!	新潟県柏崎市	社会福祉法人柏崎市社会福祉協議会	田尻
2019/3/13	地域をよくする活動と"情報"を知る講座	団体のための情報発信講座"ツタエルコト"	栃木県日光市	日光市市民活動支援センター	吉田
2019/3/14	2018 年中央ろうきん助成プログラム「個性が輝く"ひと・まち・くらし"づくり」		東京都	市民社会創造ファンド	上田
2019/3/18	職員研修	NPO 業界の最新情報	東京都足立区	足立区 NPO 活動支援センター	新田

【委員派遣一覧】

名 称	依頼元	担当
中央共同募金会 理事	社会福祉法人中央共同募金会	早瀬
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	早瀬
公益法人協会 理事	公益財団法人公益法人協会	早瀬
市民ファンド推進プログラム助成 選考委員	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	今田
地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修事業 検討・評価委員	一般社団法人環境パートナーシップ会議	今田
70 年答申推進委員	社会福祉法人中央共同募金会	田尻
市川市市民活動団体事業補助金審査会 委員	市川市	吉田
都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方の検討委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	吉田
地域ささえあい助成事業 審査委員	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
「防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業」アドバイザー会議委員	一般社団法人九州防災パートナーズ、特定非営利活動法人 KID's work、特定非営利活動法人ふくおか NPO センター	吉田
防災ボランティア活動の連携・協働に関する検討会 委員	国土防災技術(株) (内閣府委託事業)	吉田
あしたのまち・くらしづくり活動賞中央審査委員	公益財団法人あしたの日本を創る協会	吉田
国立青少年教育振興機構評価委員	国立青少年教育振興機構	上田
東京ボランティア・市民活動センター常任運営委員	東京ボランティア・市民活動センター	上田
ボランタリーフォーラム TOKYO2019 実行委員	東京ボランティア・市民活動センター	上田
狛江市市民活動支援センター 副運営委員長	狛江市市民活動支援センター	上田
中央ろうきん助成プログラム「個性が輝く”ひと・まち・くらし”づくり」選考委員	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	上田
体験活動関連事業に係る技術審査委員会技術審査専門員	文部科学省生涯学習政策局	上田
青少年体験活動顕彰制度創設準備委員会ワーキンググループ委員	独立行政法人国立青少年教育振興機構	上田
狛江市総合基本計画審議会委員	狛江市	上田
全国ボランティア・市民活動振興センター 運営委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	坂口
真如苑社会貢献アドバイザー委員	社会福祉法人大阪ボランティア協会	坂口
東京都ひきこもり等 NPO 支援 NPO 選定・評価委員	東京都	坂口
西東京市社協地域福祉活動計画策定委員会 副委員長	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
西東京市社協発展強化委員会 委員長	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
市川市市民活動団体事業補助金審査会 委員	市川市	坂口
鳥取県協働提案・連携推進事業補助金審査会 委員	鳥取県	新田
スミセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム選考委員	公益財団法人住友生命健康財団	新田

名 称	依頼元	担当
足立区公益活動げんき応援助成事業における 足立区協働・協創パートナー基金審査会 委員	足立区	新田
京都精華大学 評議員	京都精華大学	新田
復興庁「地域づくりハンズオン支援事業」選定委員	エイチタス（復興庁委託事業）	三本

3. 助成等一覧

【Give2Asia 助成団体等一覧】

◆Give2Asia 2016 Japan Earthquake Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Mental Health Care for Staff and Volunteers of Kumamoto Earthquake Relief Grant	公益財団法人 YMCA 同盟 (熊本 YMCA)	東京都新宿区 (熊本県熊本市)	US\$23,680

◆Caterpillar Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Harvest Pantry 2018 Grant	認定特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US\$50,000

◆Community Foundation of North Texas (Chizu and Derrick White Fund)

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Recovery Support for Communities Affected by East Japan Earthquake 2018 Grant	一般社団法人 キャンナス東北サブ グラント：特定非営利活動法人 移 動支援 Rera	キャンナス本部： 神奈川県藤沢市 レラ：宮城県石巻市	US\$72,500

◆Qualcomm

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Career Education for Students 2018 Grant	認定特定非営利活動法人 キーパー ソン 21	神奈川県川崎市	US\$15,000
Support for Children Affected by Western Japan Floods 2018 Grant	一般財団法人児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US\$25,000
Hands on Tokyo Children's Home Grant 2018	認定特定非営利活動法人ハンズオン 東京	東京都港区	US\$10,000

◆State Street Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Workforce Development and Vocational Training 2018 Grant	公益財団法人 YMCA 同盟(仙台 YMCA 国際ホテル製菓専門学校、横 浜 YMCA ワークサポートセンター、 熊本 YMCA 就労支援センター)	東京都新宿区 (宮城県仙台市、 神奈川県横浜市、 熊本県熊本市)	US\$74,000
Esperanza Free Style School 2018 Grant	特定非営利活動法人箱崎自由学舎 ESPERANZA	福岡県福岡市	US\$28,000
Employment and Life Skills Project 2018	社会福祉法人一粒会	千葉県木更津市	US\$28,000

◆Give2Asia Disaster Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Mabi Children's Play Reconstruction Project West Japan Flood 2019 Grant	一般財団法人児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US\$9,200
Yoshima Psychosocial Camp for Children Affected by West Japan floods 2019 Grant	公益財団法人 YMCA 同盟 (YMCA せとうち)	東京都新宿区 (岡山県岡山市)	US\$18,298

○ 財務スポンサーシップ (フィスカル・スポンサーシップ)

団体名	所在地
認定特定非営利活動法人 Teach For Japan	東京都港区
国立大学法人 京都大学	京都府京都市
公益社団法人 会社役員育成機構 (BDTI)	東京都世田谷区
学校法人 上智学院	東京都千代田区
学校法人 玉川聖学院	東京都世田谷区
学校法人 日本赤十字学園 日本赤十字九州国際看護大学	福岡県宗像市
国立大学法人 大阪大学	大阪府吹田市
学校法人 American School in Japan	東京都調布市

【東日本大震災現地 NPO 応援基金 (一般助成) 助成団体一覧】

■第3期 第2回助成 (助成期間: 2017年10月~2018年9月/2018年1月~2019年3月)

助成件総数: 4件 助成総額: 1,131万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
売上向上による自己財源の確保	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	宮城県南三陸町	276万円
市民から信頼される NPO の運営体制強化事業	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手県 陸前高田市	300万円
安定・持続のための「丈夫な事務局」づくり	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	宮城県石巻市	300万円
公教育の支援を通して地域の子どもたちを支える非営利の事業体として団体の継続性を高める	一般社団法人 まなびの森	宮城県 角田市・山元町	255万円

■第3期 第3回助成 (助成期間: 2018年10月~2019年9月)

助成件総数: 4件 助成総額: 1,416万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
内陸避難者の孤立防止及び地域住民との新たなコミュニティ形成に向けた継続的なサポート体制構築を目指した基盤強化	特定非営利活動法人いなほ	岩手県盛岡市	271万円
団体と活動の持続可能性を高め、地域で女性活躍推進の職場モデルをつくる	特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	259万円
グリーンケアを確実に提供するための資金確保に必要な事務局の体制づくり	特定非営利活動法人仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	300万円
ポラリス×新地町 障害者の社会資源と人材をつくるプロジェクト	特定非営利活動法人ポラリス	宮城県山元町	286万円

【現地 NPO 応援基金(特定助成)大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2018 助成団体一覧】

■新規助成 (助成期間：2018年10月～2019年9月) 助成件総数：4件 助成総額：1,393万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
にじいろクレヨン事務局体制強化計画	特定非営利活動法人 にじいろクレヨン	宮城県石巻市	430万円
被災地における重度障害者支援を担う若手リーダーの育成	特定非営利活動法人 高橋園	宮城県石巻市	390万円
漁師の担い手不足を解決する関係人口増加プログラムを担う職員の育成	一般社団法人 ピースボートセ ンターいしのまき	宮城県石巻市	207万円
人と自然のつながりを再構築し、地域に芽生えた想いを体現・事業化 できる組織づくりのための経営人材の育成	特定非営利活動法人 ホールア ース研究所 (ホールアース自然 学校 福島校)	福島県郡山市	366万円

■継続助成 (助成期間：2018年10月～2019年9月) 助成件総数：3件 助成総額：1,116万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
地域に必要な活動を継続できるチームのマネジメント力を身につける (2)	特定非営利活動法人 奏海の杜	宮城県南三陸町	361万円
対象者の事務局長就任を目的とした資金調達面能力を主軸とする人材 育成 (2)	認定特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県陸前高田 市	355万円
組織基盤強化のための事務局力育成 (2)	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	400万円

【現地 NPO 応援基金 (特定助成) JT NPO 応援プロジェクト 助成団体一覧】

■第2期 第3回助成 (助成期間：2018年1月～12月) 助成件総数：14件 助成総額：5,023万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
休耕田を活用した滝沢市在住の内陸避難者と避難先住民のコミュニ ティ形成支援事業	特定非営利活動法人いなほ	岩手県滝沢市	350万円
東日本大震災被災者を支援するためのコミュニティカフェおよび食 料品宅配事業	特定非営利活動法人 ライフデザイン花巻	岩手県花巻市	398万円
新エリアでの森づくりとにぎわいの創出	特定非営利活動法人吉里吉里国	岩手県大槌町	408万円
「子どもと陸前高田の可能性を広げる」ことを達成する多様な住民 コミュニティ形成応援事業	一般社団法人 SAVE TAKATA	岩手県 陸前高田市	359万円
歌津地区におけるコミュニティ再生・活性のための、住民の手によ る地域連携プロジェクト	歌津地区復興支援の会一燈	宮城県 南三陸町	340万円
コミュニティーガーデンを活用した多様な交流を生み出す事業	一般社団法人雄勝花物語	宮城県石巻市	212万円
市民の主体的活動を核とした、震災伝承ネットワークづくり	公益社団法人 みらいサポート石巻	宮城県石巻市	384万円
障がいのある人たちの芸術表現活動から創る「仕事」のカタチプロ ジェクト	NPO 石巻広域クリエイティブア ートの会 ペンギンズアート工房	宮城県石巻市	257万円
仙台及び東北全域の被災者を含む生活困窮者のための生活相談、生 活支援事業	特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県仙台市	279万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地域住民の高台（集団）移転や現地再建に伴うあらたなまちづくりとコミュニティ再生・形成のための桜植樹事業	特定非営利活動法人 さくら並木ネットワーク	宮城県仙台市	343万円
亘理こどもサポートを軸とした交流プロジェクト	特定非営利活動法人 亘理いちごっこ	宮城県亘理町	380万円
復興に向けて働き出した共稼ぎ夫婦及び一人親家庭を支援する放課後学童クラブの設置	特定非営利活動法人 キッズハウスりんごっこ	福島県福島市	318万円
福島ひまわり里親プロジェクト	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	495万円
みんな笑顔でつながろう～被災移住者と共に地域で支え合い・学びあい・育て愛～	すくのびくらぶ	福島県 いわき市	500万円

■第2期 第4回助成（助成期間：2018年7月～2019年6月）

助成件総数：14件 助成総額：5,023万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地-子ども応援プロジェクト	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県盛岡市	361万円
被災地の中高生と大学生、大人の学びあいによるコミュニティづくり事業	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	355万円
岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市	400万円
「居場所ハウス」を活用した、住民の生活環境向上とコミュニティ創出事業	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	岩手県 大船渡市	373万円
南三陸町戸倉 復興公営入居者の引きこもりを防ぐ、外出支援事業	一般社団法人復興みなさん会	宮城県 南三陸町	200万円
キッチンカーで女川を元気に	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町	247万円
カーシェアリングによるコミュニティ支援	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	498万円
コミュニティカフェ・うめばたけ	特定非営利活動法人 まちの寄り合い所・うめばたけ	宮城県石巻市	196万円
東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発事業	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	375万円
被災地の障害者が素敵に生き、はたらく事を応援するプロジェクト	特定非営利活動法人 ポラリス	宮城県山元町	330万円
地区住民の暮らしを守り支える「ひっば移動販売プロジェクト」	一般社団法人 筆甫地区振興連絡協議会	宮城県丸森町	407万円
福島で暮らしていく上で、不安を乗り越え未来の指標を獲得していくための活動	特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島県福島市	271万円
空き家を地域と共に再生し地域コミュニティづくりに活用する事業	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県 いわき市	475万円

【日産スマイルサポート基金 2018 助成先団体一覧】（実施期間：2018年1月～2018年12月）

助成件総数：10件 分担金総額：2,250万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
いわて「絆」プロジェクト～子どもや若者が、いきいきと笑顔になれる地域の創造～	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	250万円
地元を誇りに思う地域体験活動「地元修学旅行」	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	230万円
若者とともに、釜石の小学生の郷土愛を育むプロジェクト	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	250万円
プログラム名	団体名	所在地	分担額
ヨーヨー&ジャグリングによるショーと体験会	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市	250万円
芸術家による地域プログラム創造プロジェクト	ARCT	宮城県仙台市	200万円
震災以降の新たなつながりを生み出す、自由な遊び場づくり事業	特定非営利活動法人 冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク	宮城県仙台市	250万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、南相馬市小高区子どもフリースペース	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	150万円
みんなの笑顔★キャンプ	小国からの笑顔	福島県伊達市	200万円
震災で心に傷を負った子どもたちの心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	220万円
被災した子ども、若者たちと地域のつながり作り	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県郡山市	250万円

【日産スマイルサポート基金 2019 助成先団体一覧】（実施期間：2019年1月～12月）

助成件総数：10件 分担金総額：1,959万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
みんなが、いきいきと笑顔になれる地域の創造 ～ 子どもや若者の主体的参画を目指して ～	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	200万円
地元を誇りに思う地域体験活動「地元修学旅行」	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	200万円
持続可能な子どもの遊び場づくり IN くりりんのもり	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	200万円
笑顔いっぱい！地域交流図書室「おはなしサロン」	特定非営利活動法人 おはなしころりん	岩手県 大船渡市	196万円
気仙沼の高校生が主体的にプロジェクトを興し実践していくための伴走事業	認定特定非営利活動法人 底上げ	宮城県 気仙沼市	199万円
『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと課題を抱えた子どもの支援活動	一般社団法人 ワタママスマイル	宮城県石巻市	200万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
震災で心に傷を負った子どもたちの心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	200万円
不登校だって実験したい！「サイエンスひろば」科学実験教室プロジェクト	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	200万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、避難指示解除地区および復興公営住宅でのフリーな学習支援	(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	165万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	199万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 助成先団体一覧】

■第2回新規助成（助成期間：2017年10月～2018年9月）助成件総数：5件 助成総額：1,841万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
いわての若者くらし仕事支援事業	特定非営利活動法人 くらしのサポーターズ	岩手県盛岡市	412万円
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	特定非営利活動法人 こども∞(むげん) 感ばにー	宮城県石巻市	429万円
故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すためのプログラムづくり	特定非営利活動法人しんせい	福島県郡山市	300万円
宮城県北地域における女性のエンパワメント事業	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県 南三陸町	400万円
～趣味から営農へ～被災地 NPO と高齢者による休耕田活性化協働事業	認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	福島県 いわき市	300万円

■第3回新規助成（助成期間：2018年10月～2019年9月）助成件総数：4件 助成総額：1,738万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県盛岡市	398万円
はまって、かだって生涯現役	特定非営利活動法人りくカフェ	岩手県 陸前高田市	400万円
コミュニティーカフェ等を活用した交流人口拡大事業	一般社団法人 雄勝花物語	宮城県石巻市	500万円
新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業（略称：きたさわまたプロジェクト）	認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	440万円

■第1回継続助成（助成期間：2018年1月～12月）

助成件総数：4件 助成総額：1,600万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
羊がつなぐ被災地の輪	一般社団法人さとうみファーム	宮城県 南三陸町	400万円
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	東北・広域森林マネジメント機構	宮城県仙台市	400万円
南相馬市エンパワメント化事業 ～Evidence Based Policy Makingの手法を用いた、まちと暮らしと健康に関するデータブック～	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県福島市	400万円
「地域子ども食堂」でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	400万円

■第2回継続助成（助成期間：2018年10月～2019年9月）

助成件総数：2件 助成総額：732万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ばにー	宮城県石巻市	399万円
女性のエンパワメント事業	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県 南三陸町	333万円

■第3回継続助成（助成期間：2019年1月～12月）

助成件総数：3件 助成総額：1,200万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	東北・広域森林マネジメント機構	宮城県仙台市	400万円
羊がつなぐ被災地の輪～農福連携～	一般社団法人さとうみファーム	宮城県 南三陸町	400万円
持続的な『地域子ども食堂』の運営のための担い手とネットワークづくり事業	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	400万円

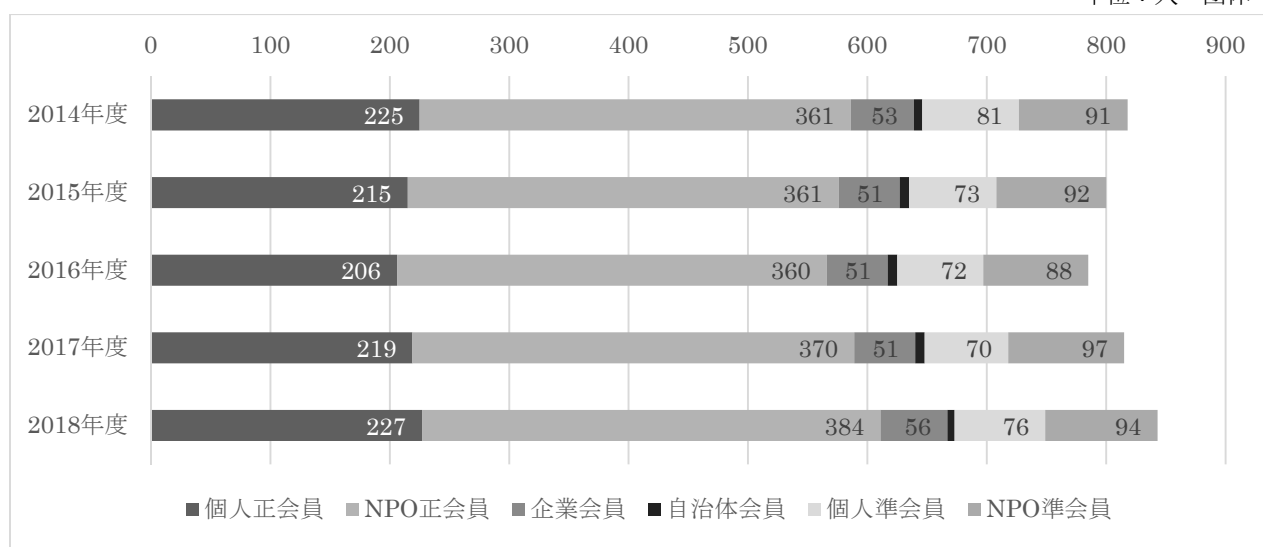
【マツダ・移動支援団体応援プログラム】

■ 助成期間：2018年8月～2019年2月 助成件総数：24件 助成総額：439.7万円

使途	団体名	所在地	分担額
移動支援を行う人材育成	北海道移送・移動サービス連絡会	北海道札幌市	18.7万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人救命のリレー普及会	北海道函館市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	青森県移送サービスネットワーク	青森県青森市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	やまがた福祉移動サービスネットワーク	山形県山形市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	群馬県住民参加型住宅福祉サービス団体連絡会	群馬県前橋市	20万円
移動支援を行う人材育成	栃木県移送サービス連絡協議会	栃木県高根沢町	20万円
移動支援を行う人材育成 移動支援を行う車両の装備	特定非営利活動法人ヒューマンハーバー世田谷	東京都世田谷区	12万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人福祉送迎サービス・杉並	東京都杉並区	19万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人Jネット	東京都国立市	20万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人町田ハンディキャプ友の会	東京都町田市	15万円
移動支援を行う人材育成	特定非営利活動法人 かながわ福祉移動サービスネットワーク	神奈川県横浜市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人移動ネットあいち	愛知県名古屋市	20万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人ギフ福祉ネットワーク東部	岐阜県岐阜市	7万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人移動送迎支援活動情報センター	大阪府大阪市	20万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人支援の会ひまわり	兵庫県西宮市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	兵庫県移送サービスネットワーク	兵庫県明石市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	山口県ハンディキャップ連絡会	山口県光市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人地域サポートの会 さわやか高知	高知県高知市	20万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人中原たすけあいの会	佐賀県みやき町	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人こだま	佐賀県嬉野市	12万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人鹿児島ボラネット	鹿児島県 鹿児島市	19万円
移動支援を行う車両の装備	一般社団法人日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	20万円
移動支援を行う車両の装備	特定非営利活動法人わくわく会	広島県三原市	17万円
移動支援を行う車両の装備	特定非営利活動法人優喜会	山口県光市	20万円

5. 会員数の経年推移

単位：人・団体



単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2014年度	225	361	53	7	81	91	818
2015年度	215	361	51	8	73	92	800
2016年度	206	360	51	8	72	88	785
2017年度	219	370	51	8	70	97	815
2018年度	227	384	56	6	76	94	843

理事・監事

[任期：2016年7月1日~2018年6月30日]

※所属と役職は2018年3月31日現在のものです。

代表理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
常務理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
特任理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	上田 裕子※	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事
理事	金田 晃一	ANA ホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR 推進部 CSR ヘッド ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 常務執行役員
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室長 ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

■辞任（2017年6月30日付）

朝香 博（所属部署異動のため）

上田 英司（日本 NPO センター事務局への入職のため）

※■増員（任期：2017年7月1日~2018年6月30日）

上田 裕子（東京商工会議所 地域振興部長）

理事・監事

[任期：2018年7月1日~2020年6月30日]

※所属と役職は2018年7月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	今田 克司※	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事 ／聖心女子大学 文学部人間関係学科 教授
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 ／社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	野崎 吉康※	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
理事	二村 睦子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部長
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 サステナビリティ推進室長／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担 当者懇談会 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 税理士

※代表理事、副代表理事、常務理事は2018年7月4日の第74回理事会において、互選により選出されました。

※

■副代表理事退任（2019年2月7日付）

副代表理事 今田 克司（本人の申し出により。理事は継続）

■辞任（2019年3月31日付）

野崎 吉康（本人の申し出により）

評議員

[任期：2017年7月1日~2019年6月30日]
※所属と役職は2017年7月1日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
石原 達也	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 副代表理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事・事務局長
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 専務理事・事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

※

■辞任（2018年1月5日付）

木村 真樹（本人の申し出により）